

【杉並区】
持続可能な地球を未来に手渡す

こまつ・ひさこprofile
 ■1953年台東区生まれ。都立白鷗高校卒業■71年日本女子大学入学■73~76年人形劇団「ブーク」に在籍■98年北東京生活クラブ生協理事■2003年~杉並区議会議員(3期10年)■13年都議会議員当選。文教委員として教育・人権問題に取り組むほか、道路やダムなどの公共事業、環境、食、子ども、福祉などの課題に取り組む■16~17年豊洲市場移転問題特別委員会および百条委員会委員■17年~杉並・生活者ネット事務局長。東京・生活者ネット運営委員、広報委員



小松久子

いまこそ東京を生活のまちに

必要なのは住まいと職、医療・介護・教育の充実です。

生活者
 生活と政治をつなぐ情報紙
通信 No.357
 2021.6.1

東京・生活者ネットワーク
 発行 東京・生活者ネットワーク
 〒160-0021 東京都新宿区歌舞伎町2-19-13 ASKビル4・5階 TEL.03-3200-9189 FAX.03-3200-9274
 Eメール tokyo@seikatsusha.net URL https://www.seikatsusha.me
 発行責任者 山内玲子 定価 年間1000円・1部100円 郵便振替口座 00130-3-18417
 毎月1回1日発行 1994年5月23日第三種郵便物認可

2021 東京都議会議員選挙

私たちが

挑戦
します



【世田谷区】
いのちと生活を守る
コロナ対策を!

せきぐち・えりこprofile
 ■1974年広島県呉市生まれ。安田女子高校卒業■98年成安造形大学卒業■99年設計デザイン事務所(株)SDで、「愛・地球博」の国際連合パビリオン(国連館)、企業歴史館、展示施設など担当■2011年生活クラブ生協加入■13年コープこうべ高齢者等自立支援「くらしの助け合いの会」で活動■16年生活クラブ生協都市生活理事■18年世田谷区社会福祉事業団ホームヘルプサービスで活動■19年23区南生活クラブ生協理事■20年世田谷・生活者ネット都政担当政策委員

関口江利子



東京・生活者ネットワーク代表委員
 2021都議選選対長/都議会議員
山内れい子

2021都議選が目前に迫っています。私たちはいまコロナ禍との闘いの最中にありますが、奇しくも露わになったのは、すでに日本社会に潜在し拡大の一途をたどっていた分断と格差の実態です。多様性を尊重する人権施策、特に子どもと女性の権利保障を確実に実施することは、生活者ネットワークの設立以来の解決課題です。東京・生活者ネットワークは、「いまこそ東京を生活のまちに 必要なのは住まいと職、医療・介護・教育の充実です。」をスローガンに、3人の女性候補予定者とともに、東京を「市民が主役のまち」「安心・共生・自治のまち」に変えていくために全力をつくします。

【北多摩第二】
(国分寺市/国立市)
子どもが輝くまち・東京をつくる

いわなが・やすよprofile
 ■1971年国分寺市生まれ。中央大学杉並高校卒業■94年中央大学卒業。私立高校英語科常勤講師、教諭■97年イギリスに留学■98年高校生の海外留学をサポートする仕事に従事■2008年本多公民館「幼い子のいる親のための教室」参加■09年生活クラブ生協国分寺まち委員長■10年こひつじ園年少クラス役員■11年~国分寺市議会議員、3期。国分寺駅周辺整備特別委員会副委員長、文教子ども委員会委員長など■17年東京・生活者ネットワーク政策委員長



岩永やす代

第四に、突破口として、通年議会から始めるという方策もある。通年議会により、議長主導での議会運営が可能になり、「コロナ禍のような緊急時における議会と知事の連携を可能にし、市民からの意見聴取や情報発信にも有用である。」

第五に、地域福祉などテーマ毎の議会報告会を開き、ワールドカフェ方式で市民意見を聞く、また若者議会の開催を組み合わせる等、多彩なアイデアを試みてはと思う。

第一に、これまで多くの議会は、議会全体として改革の意思を確認し、議員全員の参加で進めている。都議会改革も、議員全員が参加できることが重要である。第二に、請願・陳情を市民からの政策提案として、委員会で提案者の意見を聞く機会を設けることである。第三に、議員間討議を大事にし、委員会審議で積極的に参考人制度を使い、専門的知見を活用し、さらに公聴会を開催することである。

第四に、突破口として、通年議会から始めるという方策もある。通年議会により、議長主導での議会運営が可能になり、「コロナ禍のような緊急時における議会と知事の連携を可能にし、市民からの意見聴取や情報発信にも有用である。」

第五に、地域福祉などテーマ毎の議会報告会を開き、ワールドカフェ方式で市民意見を聞く、また若者議会の開催を組み合わせる等、多彩なアイデアを試みてはと思う。

2021都政の課題



都議会改革から始まる市民に開かれた都政
 坪郷 實
 早稲田大学名誉教授

市民に開かれた都政の要は、市民に政策情報提供され、都議会が市民に開かれていることである。課題となっている議会基本条例の制定が行われれば、都議会改革の明確なシグナルになる。議会基本条例は議会運営と市民参加に関する市民と議会との基本ルールであり、神奈川県、大阪府等32道府県を含め、888自治体が制定している(2020年7月1日:自治体議会改革フォーラム)。先端議会では、議会基本条例の下で、予算・事業評価・決算の審議の過程を政策サイクルとし、自治体総合計画と連動させ、その政策サイクルの多段階で市民参加が行われる。

議会改革を進めるに際して、ジェンダー平等・多様性視点が大事であり、市民、知事・行政機構、議会の三者の関係から考えて、次の3論点が重要である。議会は選挙で選ばれた多様な議員による合議機関である。そこから、第二に、選挙で選ばれたゆえ、市民と議会とのコミュニケーションと市民参加が肝要である。第二に、合議機関であるゆえ、議員間討議を大事にする討論の場である。第三に、自治体の仕組みから、議会は都政のチェック機能であると共に、知事との政策競争(条例提案等)を行う機能である。

都議会は2017年に議会改革検討委員会を設置し、2020年1月に議会基本条例に関するアドバイザーを委嘱したが、今期の条例制定の見通しは立たないままである。

議会改革はすでに述べた議会基本条例の制定から始めるのが望ましいが、既存の制度を積極的に活用し、次のような個別の改革を積み重ねるといふ方策もある。

第一に、これまで多くの議会は、議会全体として改革の意思を確認し、議員全員の参加で進めている。都議会改革も、議員全員が参加できることが重要である。第二に、請願・陳情を市民からの政策提案として、委員会で提案者の意見を聞く機会を設けることである。第三に、議員間討議を大事にし、委員会審議で積極的に参考人制度を使い、専門的知見を活用し、さらに公聴会を開催することである。

第四に、突破口として、通年議会から始めるという方策もある。通年議会により、議長主導での議会運営が可能になり、「コロナ禍のような緊急時における議会と知事の連携を可能にし、市民からの意見聴取や情報発信にも有用である。」

第五に、地域福祉などテーマ毎の議会報告会を開き、ワールドカフェ方式で市民意見を聞く、また若者議会の開催を組み合わせる等、多彩なアイデアを試みてはと思う。

ジェンダー主流化とは何か

「コロナ禍のいまだからこそ実現したい誰もが生きやすい社会」

2020年は、世界が予期しなかったパンデミックに見舞われた年で、現在、私たちはコロナ災害と闘っている最中ですが、終息の見通しが見えない中で女性の自殺が増えています。経済の悪化で真先にリストアップの対象にされる非正規女性たち。政治分野においても女性蔑視・軽視発言が相次いでいます。発表された2021年ジェンダーギャップ指数は、世界156カ国中120位と相変わらずの低迷ぶり。7月4日に都議選を視野に開催した東京・生活者ネットワーク シンポジウム2021は、ジェンダー平等な社会は何をもたらすか、いま必要とされているジェンダー主流化とは何かを改めてひも解き、足元の地方政治から社会を変えるパワーを創り出す場となりました(5月1日、新宿区)。

冒頭、この日の主題「ジェンダー主流化とは何か」について進藤久美子さんから発言をいただきました。

いま必要とされるジェンダー主流化とは何か

2000年代初頭のジェンダーバッシング以来、特に安倍政権の下でジェンダーという言葉自体が死語化されてきた。それが森喜朗・前東京オリピック・パラリンピック組織委員会会長の女性蔑視発言で、新聞がジェンダーを使い出したんですね。国際世論がいかに重要かということですね。

日本がジェンダーを忌避してきたこの20年間、国際社会ではジェンダー主流化に向けて政治や社会のあり方を大きく変えてきた。ジェンダー主流化が初めて国際的な約束事として文書に明記されたのは、1995年北京での世界女性会議の行動綱領。実質的なジェンダー平等を達成するために、女性が意思決定の場に参画し女性の価値と利益を政治に反映しよう、という考え方が確認されます。

女性の政治参画を通してあらゆる政策にジェンダー平等の視点を組み入れる。そして、それまでの競争的で利益追求型、搾取的な社会構造を持続可能で多様性のある社会、より平等・中立的な社会をめざしていくという流れが、ジェンダーなのです。日本の政治の閉塞に風穴をあけるために、ジェンダー主流化はまさに最善で唯一の方法なのです。

■東京・生活者ネットワーク シンポジウム2021
 ■2021年5月1日/快・決い会議室ホール(オンライン併用)
 ■パネリスト/進藤久美子さん(東洋英和女学院大学名誉教授、現代アメリカ社会論、ジェンダー・スタディーズ、市川房枝研究)、竹信三恵子さん(ジャーナリスト、和光大学名誉教授、非正規労働と貧困・格差・ワークライフバランス論)、中北浩雨さん(一橋大学教授、日本政治外交史、現代日本政治論)、浅倉むつ子さん(早稲田大学名誉教授、労働法・ジェンダー法)
 ■コーディネーター/中北浩雨さん ■司会/山内れい子(東京・生活者ネットワーク代表委員、都議会議員)



政治分野における女性の参画促進——アメリカに学ぶ
■進藤久美子さん

トがないに等しい。女性議員が増えない理由の一つがここにあるということ。女性の政治参加の原点は、第二波フェミニズム運動の世代(リブ世代)の女性たちの、実質的なジェンダー平等を獲得するために女性性が政治組織に入つて意見を反映しなければならぬとしたこと、80年代にどんだん入っていく。彼女たちがロールモデルになって、後に続く女性たちを牽引していった。典型的な例が現職下院議長ナンシー・ペロシで、最強の女性議員と言われている人です。

さて、女性が参画して、持続可能で多様性のある社会をつくるべく、ジェンダー主流化のプロセスは、今回のコロナパンデミックで実証されていると思うんです。死傷者、罹患者を低く抑えている国、台湾、ニュージーランド、フィンランドなど、いずれの国も女性が政治のトップにいて女性議員の比率が高い。

では、男性優位の日本でどうやって女性議員を増やしていくか。ここ数回の選挙で大躍進しているアメリカの取り組みを例にお話ししたい。アメリカはクオータ制を入れないにもかかわらず、女性議員が増えているんですね。ここでは「人的資源」「政治資金」「政治争点」の3つの視点からアメリカの女性たちの取り組みを見てみたいと思います。



オンライン併用で開催された、シンポジウム2021の会場。5月1日

二つ目が政治資金です。どれだけ金を集めるかによって当落が決まります。日本と違うのは、アメリカには供託金はないが、政党助成金もないこと。どこの政党が気に入りの候補に1億5千万円あげるなんてことは起こりえない。アメリカでは多種多様な利害、主義主張を軸に、全米で2万以上あるPAC(政治行動委員会)と、スーパーPAC(上限を決めない政治献金のしくみ)の二つの性格の政治資金団体が存在し、PACの圧力が政治を動かしていると言われています。

「エミリーズ・リスト」ができたのが1985年で、中絶支持の女性議員たちを擁護した。今や全米で一番大きな草の根のPACに成長、女性議員を生み出す資金源になっているんです。これに刺激されて共和党でも民主党でも新たなPACをつくって、去年の選挙では7千万ドルもの政治資金を集めています。

アメリカでは地方で政治経験を積んだ人たちが中央政治に参入してくるのに対して、日本ではそうしたル

90年代に女性議員が増大したもう一つの理由に、セクシャル・ハラスメント、DVなど女性の心と体に対する人権侵害が政策課題になってきたことがある。メディアがそれを軸とした候補の支持票を、女性票と男性票とに分けて分析する。そして、その支持率の差をジェンダーギャップとしてと報道するんです。

お話ししたように、アメリカの政治世界では女性が地方政治から中央政界へ進むキャリア階梯があつて、しかも地方政治の場に潤沢な人的資源がある点、次に、女性候補に特化した政治資金団体が多数存在し、選挙費用が用意されている点、メディアが女性政策の争点を軸に女性票、男性票の支持率を報道し続け、女性票の掘り起こしに貢献している点、日本にはない、こうした3要素のうち2つでも私たちが開拓できれば女性議員が増えるに違いないと思います。

「東京都ソーシャルファーム条例」が施行されました。ソーシャルファームとは社会目的をもった企業のこと、就労困難者の働く機会を与える仕事起しの事業所です。でもその制度設計には問題もあり、欧州や韓国のような本来のソーシャルファームにはなっておらず、その改正を生活者ネットの皆さんに期待します。

増田和美 生活クラブ生活協同組合理事長
 三木由希子 NPO法人情報公開クリアリングハウス
 皆川満寿美 中央学院大学准教授
 東京・生活者ネットワークの方々とは、2018年から、都内自治体(23区26市)の男女平等参画政策についての調査活動で一緒にしてきました。調査結果はプレス発表し、マスメディアでも報道されています。生活者ネットでは、様々な政策をジェンダー平等視点で点検し、歪みがあれば是正する「ジェンダー主流化」を中心的な政策として掲げていますが、私は、こういう調査を自ら実施でき、その上で政策提言できる議員を望んでいましたし、これからも望んでいます。「わきまなき女たち」のローカルパーティとしての「東京・生活者ネットワーク」の方々にとっても期待しています。

柳瀬麻知子 NPOプラスド西東京理事長
 山田 真 八王子中央診療所 小児科医
 「自助」できるのは恵まれた人たちです。自助できない人が多くなっているのに、国民に自助を求める政府は冷たい政府です。弱い立場の人の代弁をし、また行動する生活者ネットワークのような組織がさらに発展しなければなりません。女性議員ももっともっとふえねばなりません。そのために応援を続けたいと思っています。

湯浅一郎 ピース・デボ代表/環瀬戸内海会議共同代表
 民主主義を市民社会に定着させるため、生活に密着した課題に取り組む東京・生活者ネットを応援します。核兵器禁止条約が発効した今こそ、日本は北東アジア非核兵器地帯構想を検討すべきです。また生物多様性をキーワードに都市のありようを変えることも、コロナ禍の中で喫緊の課題です。これらの都政での前進を期待します。

湯浅 剛 一般社団法人えねこや代表理事/(株)アトリエ六曜舎代表取締役電力会社の電線を引かないオフグリッドの事務所、私は日々快適に仕事をしています。地球温暖化やコロナ禍など、環境危機に直面するいまこそ、若者子どもたちの暮らしを守り、多様で持続可能な社会の構築に向けて、生活者目線で真つ当な政策を掲げる生活者ネットワークの女性候補者を、私は全力で応援したいと思います。

和田安希代 東京ワーカーズ・コレクティブ協同組合理事長
 ワーカーズ・コレクティブは「働く人の協同組合」です。2020年12月「労働者協同組合法」が成立しました。出資・経営・労働を全員が担うワーカーズ・コレクティブの働き方「協同労働」は、もう一つの働き方として位置づけました。「協同労働」でまちづくりを共に進めることを、自治を基本にした地域政治を実践してきた生活者ネットワークに期待します。

女性の政治家を増やさないと思われないというのはその通りで、何とかし



コロナ禍で現れた雇用の不平等
■竹信三恵子さん

新藤宗幸 千葉大学名誉教授
 コロナ感染症の拡大は、医療・保健、福祉など市民の生活全般を危機に陥れています。菅＝安倍政権による新自由主義政策の結果ですが、同時に都政をはじめ自治体政治が市民自治に根差していない結果です。岩永やす代さん、小松久子さん、関口江利子さんを都議会に送り、市民自治の橋頭堡を創ろうではないですか。

杉田 敦 法政大学教授
 都政に新しい風を。長引く不況に加えてパンデミックの蔓延などにより、都民は苦しい生活を強いられています。こうした中で、生活に根ざし、生活の中に政治の課題を見つける生活者ネットの力が求められています。

鈴木 篤 弁護士
 私が生活者ネットワークに期待していること。1.弱者に徹底的に寄り添い、その味方をする。2.私利私欲を追い求めないこと。3.子や孫たちに残す、しっかりした未来像を持っていること。4.謙虚に批判に耳を傾け独善に陥らないこと。5.分断を乗り越え、人々の連帯と団結を生み出す力となること。

高野 孟 「インサイダー」編集長
 田中三彦 サイエンスライター/東京電力福島第一原発事故調査委員会(国会事故調)元委員
 核戦争や原発問題、地球環境問題、食糧問題等々、人類の絶滅さえ予感させる日ごとに深刻化していく地球レベルの大問題に対処するために、私たちがまずしなければならないことは、視座をしっかりと地球に据えながら身の回りのことから行動すること(Think global, Act local!)。生活者ネットワークは、まさにそれを実践しているひじょうに重要なネットワークです。

田中 優 未来バンク理事長
 生活費を知らない人に生活は任せられない。嘘や偽りばかりの人に政治は任せられない。だから政治は生活者をお願いしたい。白紙委任するわけじゃない。自分の代理人をしてほしい。だから「生活者ネットワーク」の代理人を推します。

坪井照子 NPO法人循環型社会研究会理事
 坪郷 實 早稲田大学名誉教授
 コロナ危機と気候危機という二重の危機に直面するなか、国際協力・国の政府の政策転換とともに、自治体を単位とする地域分散・連携型システムへの転換が重要です。自治体が、地域で生活する多様な市民のための政策を実施するために、東京・生活者ネットワークの政策提案能力が不可欠です。東京ネットがこれまで果たしてきた議会と市民をつなぐ行動力に期待しています。

豊泉 悠子 在宅福祉サービスNPO理事長
 暮らしの中の、子育て・介護・環境・貧困などの問題や、新型コロナが蔓延する中で緊迫する介護現場の声を、生活する市民の目線から政治につなげる頼りになる存在です。困難が多く生きづらい今こそ、誰もが安心して自分らしく暮らせるまちづくりをすすめるため、生活者ネットワークを応援します。

中川李枝子 児童文学作家
 あなたも私も一人ぼっちではありません。この地球に生きる命は、みんなつながっています。故に、ネットは何よりも大切です。生活のすみずみまでゆきとど

いた生活者ネットワークを支持します。

南部義典 国民投票総研代表
 コロナ禍に悩み、苦しむ市民一人ひとりに寄り添い、行政を動かすことができる議員の誕生が待たれます。小松久子さん、関口江利子さん、岩永やす代さんはいずれも、生活者としての豊富な知識と感性、先見性に充ちた行動力を有しており、市民の代表として最も適任です。政党の利害、思惑が色濃く日本の政治文化を、東京から変えていきましょう。

バギヤン(趙博) 芸人
 コロナ・パンデミックは新自由主義経済破綻の一端でありその露出であって、原爆事故同様に大災です。日本政府は「命を守る」気など毛頭ありません。「いのちよいかね」を優先し、差別を助長する政治家どもをこの国から一掃しましょう!

橋本淳司 水ジャーナリスト/武蔵野大学客員教授
 気候危機の時代にあつて、安心安全で心地よい暮らしを守っていくには、自然の声を聞き、水や緑を大切にしていかなければなりません。短期的な経済成長だけを追いかけると古いやり方と決別し、地域を愛し、不平等をなくす、生活者ネットワークの活動に期待します。

長谷川茂雄 道路住民運動全国連絡会事務局長
 樋口恵子 評論家
 コロナが分断した人間関係を、生活者ネットワークの力でより強く結び直してください。大東京といえどもそこに生まれ、そこに育ち、そこに生きる人にとっては「ふるさと」です。生命の基盤としてのふるさと東京で暮らす喜びをつくってください。

平戸伸之 NPO法人たがやす理事長
 福嶋浩彦 中央学院大学教授/元我孫子市長
 一人ひとりの市民の思いから出発し、みんなで話し合っ合意を生み出し、その合意で社会をつくる。これが地方自治です。声の大きさと数の多さを競い合う民主主義から、対話の民主主義に変えていきたいです。これをリードできるのは、いつも私たちの生活の現場で活動している生活者ネットの皆さんです。心から期待します。

藤田愛子 一般社団法人生活サポート基金前理事長/元都議会議員
 藤田孝典 特定非営利活動法人ほっとプラス理事
 生活者目線に立った堅実で真面目な政策提言を常に出し続けてくれる希望の星です。新型コロナウイルスは普通に暮らしていた人々に大きな生活苦を与え、将来不安を生じさせています。そして、社会の負の部分改善し、構造変革を私たちに迫っています。今こそ「市民の味方」として、生活者ネットワークが立ち上がる時です。

保坂展人 世田谷区長
 保坂公人 神田川ネットワーク代表
 地球温暖化により、すでに東京も高潮やゲリラ豪雨に見舞われています。放っておくと防潮堤はより高く、川はより深くなり、私たちが水辺がどんどん遠くなってしまいます。未来の市民のためにも「川で遊ぶ」「川を楽しむ」を取り戻したい。グリーンインフラによるまちづくりをめざす生活者ネットワークを全力で応援します。

堀 利和 視覚障害者元参議院議員

都議会には生活者ネットワークが必要です!

2021年東京都議会議員選挙 候補予定者発表

シンポジウム2021第2部で、決意表明する候補予定者。左から、前都議の小松久子(杉並選挙区)、新人の関口江利子(世田谷選挙区)、新人で国分寺市議を務めてきた岩永やす代(北多摩第2選挙区:国分寺市/国立市)。オンライン参加の保坂展人(世田谷区)から、「がんばれ!生活者ネット」の応援メッセージが届けられた。第2部の司会は、前都議の西崎光子がとめた。5月1日



ないと大変なことになる。ただ日本はもう一つ大きな問題に直面して、それが「格差」です。ジェンダー格差の問題は2次元で平面、男と女の2つの軸です。それに貧と富という縦の軸が入ってきている。2次元から3次元の問題が複雑化しているんですね。

女性の賃金は安かったのですが、入れば正社員で無期雇用でいられたが、今は非正規で、公務員まで1年有期が軒並み、非正規公務員の4人に3人は女性ですから非正規の問題は女性問題なんです。契約期限が来ると解雇できちゃう状況があるんです。無期雇用なら理由が必要ですが、1年とか半年契約ですと期限が来たら契約更新しませんでした言え解雇じゃない、契約を更新しなかっただけと簡単に捨てられる。今特にコロナですから、休業が増えていくととても雇えないという時に、気づかないうちに解雇されていく。お金入って来ませんよね、夫がいる人は何とかある可能性もありますが、非正規のうち夫がいる人は6割です。4割の女性は「夫安全ネット」は使えない。仮に使えなくても若い世代は、夫の賃金も下がっていますから、妻の収入が



選択的夫婦別姓は政治問題

■中北浩爾さん

私の研究分野は政治学です。自民党、自公政権、共産党など政党政治を中心に研究しています。実はジェンダー問題にも強い関心を持っています。というのも私自身、夫婦別姓をずっと実践してきた、しかも挫折した経験があるからです。

私の妻は労使関係を専門とする研究者です。娘が2人います。結婚したのは2002年、当時は夫婦別姓にすることはそんなに重大な事柄ではな

なくてやっていける人なんてそんなにいない。

では、夫がいない人はどうしてきたか。日雇パートのような、そこに付けば仕事はとりあえずあつて日銭は入ってきますから、それでつなぐ。非正規は失業手当出ませんから、非正規が増えていくにつれ細切れ日雇い雇用のニーズが高まっていく。夫安全ネットが使えない女性は「細切れ雇用セーフティネット」を使うしかない。

ジェンダー平等をあえて分けると、「承認」と「分配」の二つの面がある。ざっくりいうと、女性であることにより低く見られない、これは承認です。一応認めてもらえる。分配とは、女性であることによって経済的に割を食わなくても済むこと。なんとか進んだのは承認なんです。承認しておけば、やった感があるので、分配の方はまっいいか、と承認が都合よく利用されている。非正規はむしろ大多数の女性の賃金や安定雇用など分配に関わる部分は後回し、という状況が生まれている。承認と分配の両輪をしっかりとやること。だつて本当の承認は、分配のある承認です。そういう政策を意識的にやっていく中で、しかも下の声聞こえる女性政治分野に入っていくことができると考えています。

かっただけです。1996年の法制審答申で選択的夫婦別姓制度の導入がうたわれていたし、私自身そのうちそうなるだろうと。多くの方もそう考えていたと思います、その時点では。まさか四半世紀を経てもこの状態だとは誰も思わなかったですよ。

いざ夫婦別姓してみますと生命保険の受取人から相続の問題、私の母親の説得とか。当時は相続上の差別があつたので、子どもが生まれるとペーパー上、結婚して離婚してを繰り返したのを覚えています。子どもの親権は妻、名前は中北にしたので、妻が予防接種に連れて行ったときには、名前が違うと言われ困った等、大小様々な壁にぶつかる、その連続でした。

保守派の方々は夫婦別姓だと家族が壊れると言いますが、全くあたりません。子どもが別姓だと嫌だろつとやう人もいますが、子どもは親の名前が違うこと、表札を2つ出していることを自然に受け止めます。子どもの世界も実に多様性に満ちていて、母子家庭も、再婚の家庭もありますよ。

選択的夫婦別姓は完全に政治の問題で、国が制度を変えてくれれば全て解決する。この間、世論は相当変わってきていて、日本経済新聞の調査によると、賛成67%、反対26%。と若い方を中心に賛成が増えていきます。結局のところ、政権を握る自民党のアイデンティティー(組織を結束させる理念)に関わるから変えられないのだと私は考えています。逆に言えば、他政党にとってはチャンス

です。ジェンダー平等に積極的に取り組んできた生活者ネットにこそ、次の時代の先導者になって欲しいと思っています。

女性差別撤廃条約の個人通報制度実現へ

■浅倉むつ子さん

女性差別撤廃条約実現アクションの共同代表として2019年3月から、国連の女性差別撤廃条約の選択的定書を批准させようという運動を始めました。1985年の条約の批准によって、あらゆる女性差別を撤廃しなければならぬというメッセージは共有されたのですが、36年を経た今、どれだけ実現しているかが問題です。特に裁判所が問題で、条約には直接適用可能性がない、執行力がないと解釈している。国内法が変わらない限り条約に基づいて権利救済することはない、それが司法の判断です。

選択的夫婦別姓は完全に政治の問題で、国が制度を変えてくれれば全て解決する。この間、世論は相当変わってきていて、日本経済新聞の調査によると、賛成67%、反対26%。と若い方を中心に賛成が増えていきます。結局のところ、政権を握る自民党のアイデンティティー(組織を結束させる理念)に関わるから変えられないのだと私は考えています。逆に言えば、他政党にとってはチャンス

女性差別撤廃条約実現アクションの共同代表として2019年3月から、国連の女性差別撤廃条約の選択的定書を批准させようという運動を始めました。1985年の条約の批准によって、あらゆる女性差別を撤廃しなければならぬというメッセージは共有されたのですが、36年を経た今、どれだけ実現しているかが問題です。特に裁判所が問題で、条約には直接適用可能性がない、執行力がないと解釈している。国内法が変わらない限り条約に基づいて権利救済することはない、それが司法の判断です。

東京・生活者ネットワークを応援します

- 浅倉むつ子** 労働法研究者
ジェンダー平等を目標に掲げ、生活者の目線で東京の未来を考えている「東京・生活者ネットワーク」のみなさんに期待します。東京から差別を追い出し、人権と平和の都市として再生させていきましょう。
- 天笠啓祐** ジャーナリスト
コロナ禍はこれまでの東京都や国の政策が、いかに社会的に弱い立場にいる人たちに冷たかったかを浮き彫りにするとともに、生活者の立場に立った政策の必要性を鮮明にしました。他の政党にはない、女性の視座から生活者を第一に据える生活者ネットへの期待は大きなものがあります。
- 安溪遊地** 山口県立大学名誉教授
先が見えない中で、手をつないで助け合うことさえ難しいように思える。わきまをえろ」といった圧力で弱者を切り捨てる政治とさよならしたい。若々しいまなざしで、ひとりも取りこぼさないことをめざす生活者ネットワークに期待しています。
- 池田あつ子** 元都議会議員
何回でもチャレンジし続けよう!! ずっとずっと。生活者ネットワーク運動は、政治の場に直接参加し、社会の普遍的なテーマに取り組み続けてきた。それは生命の維持、資源循環、人権と尊厳の尊重であり社会の規範です。「自助」に代表される生活当事者の顔の見えない政治を、一人ひとりの顔が見える「自立と共生」の社会に変えるチャレンジを。
- 池田こみち** (株)環境総合研究所 顧問
生活者、女性の視点を政治に生かすために是非とも必要な3人です。生活者ネットワークのこれまでの実績を引き継ぎ、次に進めるために頑張っていたいただきたいです。環境問題に地道に取り組むための調査力、発信力を備えた候補者のみなさんを応援します。
- 石毛えい子** ワーカーズまちの縁がわ小山田桜台代表/元衆議院議員
世界経済フォーラムの発表で日本のジェンダーギャップ指数は153カ国中121位、政治分野での参画は何と144位です(2019年)。世界のワースト10!こんなに女性たちが社会の中で働いているのに! 非正規職の問題、ドメスティック・バイオレンス、子どもの虐待。弱いものいじめや寄せられる問題に向かうには、社会の意思決定の場にもっともって共感力のある女性の参画が必要です。東京・生活者ネットワークの都議選での奮闘!!を期待し、願うものです。
- 伊藤久雄** 認定NPOまほつと理事
「必要なのは住まいと職、医療・介護・教育の充実です。」という都議会議員選挙政策のスローガンに賛同します。コロナ禍による東京の医療体制や保健所機能の崩壊は、鈴木都知事以降の歴代の都知事の行財政改革の失敗の当然の帰結です。歴代の都知事の失敗は、地域や働く人の現実を無視し続けたからです。命を大切にしない政治と決別し、すべての人々の生活の質を高め維持していくために、候補者全員の当選を期待します。

- 今中哲二** 原子力問題研究者
草の根の声を束ねて政治に反映させ、原発ゼロの世の中に向けて社会の流れを変える推進役を生活者ネットワークのみなさんに期待しています。
- 上田昌文** NPO法人市民科学研究室代表理事
- 植田 泉** 東京CPB(コミュニティパワーバンク) 理事長
- 上村英明** 市民外交センター共同代表/恵泉女学園大学教授
コロナ禍の中、感染の恐怖や疑心暗鬼また雇用や新しい生活様式への不安などで苦しい時代です。しかし、そんな中でグローバル社会の本質も見えてきました。ピンチはチャンス。環境や人権にきちんと配慮し、民主主義をきちんと実践できる政治を実現してください。期待しています。
- 遠藤保男** 東京の水連絡会代表
「東京の水連絡会」http://tokyo924mizu.blog.fc2.com/は「東京都民の命の水」について、「都政監視と、都民の声を都政に反映」を目的に活動している会です。速くなくなった水道、地下水汚染、無駄なスーパー堤防、気候変動対策など多くの課題。生活第一の3人当選は必須です。
- 大河原まさこ** 立憲民主党衆議院議員
生活者ネットワークの皆さんは明るく元気。地域の人の話をよく聞き、地道な調査活動にも熱心に取り組んでいます。生活現場の課題からつり上げる政策には力強さがあります。そんな生活者ネットワークの活動を心から応援しています。
- 大嶽貴恵** 環境まちづくりNPOエコメッセ理事長
原発事故から10年、また今年はエネルギー基本計画改定の年! 市民の思いを託せる人、そこには今の子どもたち、未来の子どもたちのためにも働く人が都議会には必要です。全力で応援します。
- 大友信勝** 聖隷クリストファー大学教授
東京・生活者ネットワークが掲げる多様性の尊重、持続可能な環境保全の政策を支持し、「いのちが大事」、「安心して生きるためのくらしの保障」を市民自治で進める政策に期待しています。
- 大村 究** 羽田問題解決プロジェクト代表
東京・生活者ネットワークの日頃からの羽田新ルート問題への取り組みに敬意を表します。コロナ禍の減便で計画の根拠を失った中での強引な運用開始から一年余。従来の騒音、落下物リスク、3.45度急降下問題に加え、頻発に起きる羽田特有の南西風への横風着陸懸念の音が現役パイロット等から寄せられています。このような危険なルートを即時中止するための都議会での取り組みに大いに期待し、応援します。
- 片岡 勝** コミュニティワーク・アジア主宰
海外に居住し10年、アジアより支援の波をお送りします。バルセロナ・イン・コモンを参考に政策を検証されるとよいでしょう。第3世界ショップにはスペイン人のスタッフもあり、研究会を始めたところです。ご健闘を。

- 木原省治** 原発はごめんだヒロシマ市民の会代表
生活者視線で地域に根差し、過去・現在・未来を見つめる活動に敬意を表します。核兵器禁止条約が発効しました。そして福島原発事故から10年、世界中からこの国の原子力政策が注目され、同時に私たちの活動も問われています。「放射能の怖さを最も知っているはずの人たちが…」と非難されないよう頑張らねばなりません。
- 工藤春代** NPO法人市民シンクタンクひとまち社代表理事
- 黒部信一** 小児科医/未来の福島子ども基金代表
待っていた新人斎藤幸平さんが「人新世の『資本論』」を書き、3.5%の人の社会運動で社会を変えようと呼びかけ、マイケル・ハートは70歳以上のラディカルな活動家と40歳以下の若者で現状変革を目指すという。今、まさに生活者ネットが変革をめざす「とき」が来た。共に運動していきましょう。活躍を期待します。
- 毛塚香恵子** NPO法人ほつとコミュニティえどがわ理事
- 小寺隆幸** 前京都橋大学教授/元東京都教員
地域に根差し、市民の目線で、そして医療・福祉・教育などの現場で働く方々の声に耳を傾けて都政を改革しようとする東京・生活者ネットワークの活動に期待します。とりわけ子どもの参加、意見表明権を大事にした権利条例をつくる取り組みを基本政策の柱に据えていることに共感し、応援します。
- 近藤恵津子** NPO法人コミュニティスクール・まちデザイン理事長
誰も命を守られ、安心して暮らせる社会をつくる…このシンプルかつ難しい課題に、今あらためて一緒に取り組んでいきたいと思っています。
- 佐々木貴子** 認定NPOまほつと理事長
- 澤登早苗** 恵泉女学園大学教授
- 篠原弘典** 女川原発の再稼働を許さないみやぎアクション世話人
原子力発電の危険性の本質は、処分できない大量の放射能を作り出すことです。大都市に電気を送るために過疎地に立地させる国策で、住民を賛成・反対に分断して争わせ、地域共同体を破壊するという犯罪的な歴史も生み出してきました。女川原発の現地でその歴史をつぶさに見てきました。そしてその放射能の危険性を福島原発事故で目の当たりにすることにもなりました。今度は住民が故郷を追われました。原子力発電に頼らない社会をめざすべきです。「原発ゼロ・エネルギー自立都市と温暖化ストップをめざす」東京・生活者ネットワークを応援します。
- 鳥袋善弘** 山梨県立大学名誉教授
コロナ禍のなかで、今まで見えなかった格差の広がりが見えつつあります。「自助」「自己責任」の欺瞞を問い直す生活者ネットワークの役割が大きくなっています。地域・生活と政治・行政をつなぐ生活者ネットワークの代表を議会に送ることによって、日本の政治を変革する生活者ネットワークに期待します。
- 進藤久美子** 東洋英和女学院大学名誉教授
コロナ禍の社会で最もダメージを受けているのは、シングル・マザーと不定期雇用の若者たちです。子育て、家事、不安定な経済活動など、生活に追われ声をあげることができない「サイレント・ベビー」を守るため、「市民目線」で働ける議員を一人でも多く都議会へ送り出しましょう。「必要なのは住まいと職、医療・介護・教育の充実」を掲げる東京・生活者ネットワーク、応援します。

いまこそ東京を 生活のまちに

**必要なのは住まいと職、
医療・介護・教育の充実です。**



小松久子
[杉並区]



関口江利子
[世田谷区]



岩永やす代
[北多摩第二区] (国分寺市・国立市)

東京・生活者ネットワークは、世代を超えて誰もがその人らしく暮らせる東京をめざして、権利基盤型アプローチを根幹に置く**ジェンダー主流化**の実現と、特に女性と子ども、性的マイノリティの権利実現を必須とする**多様性の尊重**、および**持続可能な地球環境保全**を最重要政策に掲げ、2021年東京都議会議員選挙に臨みます。生活者ネットワークが都議会に市民の議席を獲得して以来36年、私たちは一貫して、環境福祉優先の政治を提起してきました。世界が震撼した、未だ終息の見通しが立たない**新型コロナウイルス感染症**もまた、深刻の度を増す環境破壊や地球規模で頻発する異常気象と要因を一にする**人間活動への警告**。私たちは、いまこそ世界中の人々つながり、まさに生活者ネットの主題である**SDGsの理念 = 持続可能な開発目標**を実現するために発言していきます。

2021 東京都議会議員選挙 東京・生活者ネットワークの 提案

いのちと生活を守る コロナ対策を前へ

- 医療崩壊を防ぐ専門家チームをつくり、都民の命を守る
- 心配にすぐ対応できるPCR検査体制をつくる
- 安心して自宅療養ができるよう食事・生活必需品配達員を派遣する
- 感染症対策の専門アドバイザーを飲食店や事業所に派遣する
- 失業・収入減で困っている人にスピーディーな生活給付金を支給する
- 住まいは人権！民間賃貸住宅の借り上げで暮らしの基盤を保障する
- アフターコロナを見据え医療体制を徹底強化！
- 都立医療機関で働く公衆衛生専門人材を育成し、感染症に備える
- 感染症対策の中核としての保健所機能を強化するため、医師・保健師を増やす

子ども・若者のいまを大切に！

- 東京都子ども基本条例を生かす／子ども参加を広げる
- 子どもSOSを受け止めるオンブズパーソン制度をつくる
- 虐待をなくす！児童相談所の設立支援と増設を
- 学校と福祉の連携でヤングケアラーを支援する
- 子どもへの貧困対策のためのシングルマザー支援を強化する
- ICT活用は学びの保障と子どものエンパワメントのために！

超高齢社会もこわくない！ ひとりにはない介護と福祉

- 介護する人をささえるケアラー支援条例をつくる
- 高齢者を豊かに暮らす！地域の介護・福祉とつながる医療体制をつくる
- 医療、介護のチームケアを確立し、在宅療養生活を支援する
- 住まいのシェアで、若者と高齢者が支えあつたコミュニティづくりをすすめる

ジェンダー主流化と 多様性で社会を強くする

- 意思決定の場に女性を増やす／女性の管理職割合を上げる
- 男性が家事・育児・介護できる働き方改革でワークシエアを実現する
- セクハラ・DV・性暴力のない東京をつくる
- LGBTQの理解啓発をすすめる、東京都にパートナーシップ制度を創設する
- 障がいのある人もない人も共に働く場をつくる
- 外国人差別をなくし、東京を多民族共生の世界都市にする！

水害・地震・感染症に備える 災害対策で安心・安全を

- 緑化をすすめるグリーンインフラで洪水に備える
- 避難所はテントとベッド配備でフライバシーと感染症対策
- キッチンカー・段ボールベッド・トイレトレーラーの防災3点セットの配備をすすめる

ストップ地球温暖化！

- 2030年温室効果ガス50%削減を実現する
- 給水・給茶ポイントを1万カ所に！マイボトル普及でペットボトルを減らす
- 使い捨て容器ゼロ。リユースの推進で脱プラスチック
- 新たな公共施設はすべてネット・ゼロ・エネルギービルにする
- 原発ゼロ！地域分散型・再生可能エネルギー100%をめざす

都市農地と食の安全を守る

- 地場野菜を東京都が買い取り学校給食に提供、無償化を実現する
- 遺伝子組み換え・ゲノム編集食品の流通をストップ！
- 体験農園や農業公園の活用で都市農地を守る！
- 新規就農者への農地の貸し出しをすすめる、持続可能な地産地消型農業をつくる
- 生産緑地を活用し、障がい者団体など農業の担い手となる農福連携をすすめる

香料による化学物質過敏症Ⅱ 香害をなくす

- 地域循環・共生社会の実現で新しい経済を生み出す
- 地域ニーズを掘り起こし、協同組合やソーシャル・ファームなど多様な仕事と働き方を創造する
- 空家・空店舗を若者に！住まいと起業のバックアップで若い力を応援
- 地域の仕事場づくりとテレワークで女性・障がい者の雇用を増やす
- 市民電力による分散型創エネ事業の推進で地域に活力を！



まだ間に合う！ いらない大型公共事業はストップ

- 東京外郭環状道路は事故補償と大深度法の見直しで凍結を！
- コロナ後の財政難は都市計画道路・開発の見直しでカバーする
- リモート時代に逆行するリニアは中止する
- 都心低空・羽田新飛行ルートは撤回へ

必要なのは働く議員！ 都議会を市民目線で改革する

- 都議会の運営を見直し、議会基本条例を制定する
- いつでも都民のために働く通年議会を実現する
- 女性の声は新しく強い！都議会に女性議員を増やす
- 選挙区を超えた広域オンライン議会報告会を定例開催する
- 駅や商業施設など市民が投票しやすい投票所をどんどん増やす

生活者ネットワークは実現しました

- 障がい者差別解消条例成立
- 子どもの虐待防止条例成立
- 人権条例(SOGI、ヘイトスピーチ)成立
- 犯罪被害者支援条例成立
- 性犯罪被害者への24時間対応支援
- トイレの洋式化、女子トイレ・だれでもトイレの増設
- 2025年CO2実質ゼロのゼロエミッション東京戦略策定(気候危機行動宣言)、都庁版RE100
- 高齢者施設・訪問介護事業所へのPCR検査～新規陽性者全検体の変異株検査導入
- 東京都子ども基本条例制定

東京都 データ

予算(2021年度)／一般会計予算(案)	7兆4250億円	特別会計・公営企業会計合わせて総額	15兆1579億円
人口(2021年1月1日)	1396万236人	うち外国人	54万6436人
面積	2194km ²		
米軍基地	8カ所		16km ²
農地(2020年)	6530ヘクタール		
一人一日当たりごみ排出量(2019年度)	877グラム		
温室効果ガス排出量(2018年度)	6393万トン		
高齢化率(2018年)	23.1%	日本	28.1%
		イタリア	23.3%
		ドイツ	21.7%
		フランス	20.1%
合計特殊出生率(2019年)	1.15	日本	1.36
		アメリカ	1.86
		フランス	1.99
		スウェーデン	1.89
		韓国	1.19
一人当たり公園面積(2019年度末)	5.73m ²	ニューヨーク	18.6m ²
		ロンドン	26.9m ²
		ベルリン	27.9m ²
		パリ	11.6m ²
女性都議会議員	37人(2021年4月)	(定数)	127人
都職員定数(2021年度)	17万193人		

あなたのまにも 生活者ネットワーク

■地域ネットのある区・市

足立・板橋・江戸川・大田・葛飾・江東・品川・杉並・世田谷・豊島・中野・練馬・目黒・稲城・狛江・多摩・調布・八王子・日野・府中・町田・昭島・青梅・清瀬・国立・小金井・国分寺・小平・立川・西東京・東村山・東大和・福生・武蔵野

◎あなたのカンパとボランティアを

カンパ振込先 郵便振替口座 00130-3-18417
加入者名:東京・生活者ネットワーク